

財務の概要

令和5年度

財務ハイライト

学校法人東京電機大学の令和5年度決算は、令和6年5月28日開催の評議員会・理事会において承認されました。令和5年度決算の概要は次のとおりです。

資金収支計算

前年度繰越	103.7	億円
資金収入	209.6	億円
資金支出	199.2	億円

この結果、翌年度繰越支払資金は、114.1億円となりました。



活動区分資金収支計算

教育活動	46.1	億円
施設整備等活動	△37.0	億円
その他の活動	1.3	億円

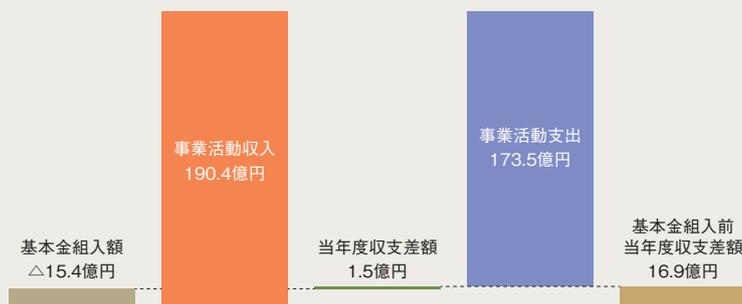
この結果、支払資金の増減額は、10.4億円となりました。



事業活動収支計算

事業活動収入	190.4	億円
事業活動支出	173.5	億円
基本金組入額	△15.4	億円

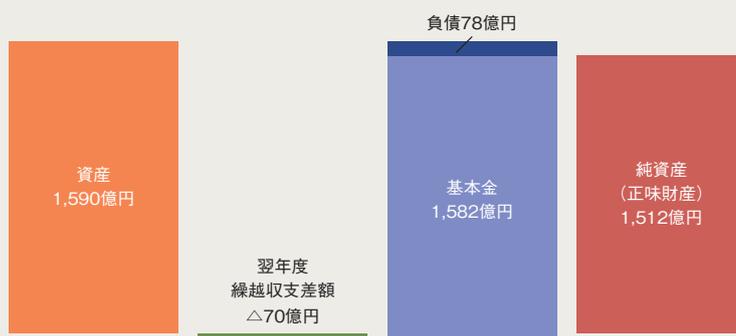
この結果、当年度収支差額は1.5億円、事業活動収支差額比率は8.9%となりました。



貸借対照表

資産の部	1,590	億円
負債の部	78	億円
基本金	1,582	億円

この結果、翌年度繰越収支差額は△70億円となりました。



令和5年度に優先的に取り組んだ事業

[一般会計]

(1)施設・設備の改修・更新事業

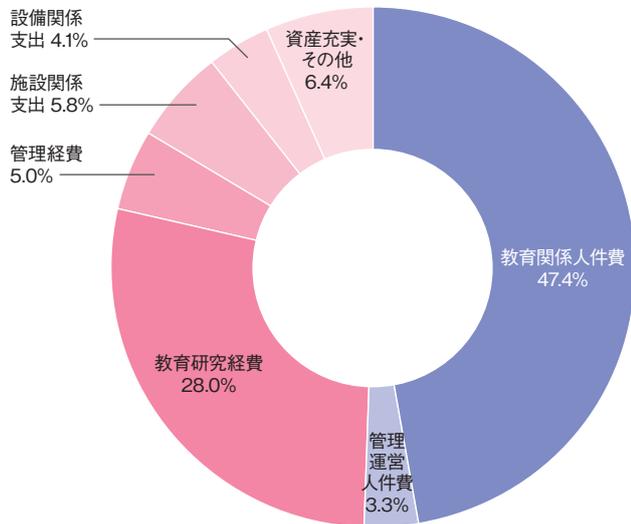
- ①基盤環境整備
- ②授業環境整備
- ③データ活用環境整備
- ④東京千住キャンパス空調制御機器他更新工事
- ⑤東京千住キャンパス照明制御機器等更新工事
- ⑥東京千住キャンパス電動ブラインド更新工事
- ⑦埼玉鳩山キャンパス2号館外壁改修・空調更新工事
- ⑧埼玉鳩山キャンパス3号館空調機更新工事
- ⑨埼玉鳩山キャンパス4号館厨房機器更新・改修工事
- ⑩埼玉鳩山キャンパス受電設備更新工事
- ⑪東京小金井キャンパス受電設備更新工事

(2)施設・設備の充実事業

- ①オールインワン蛍光顕微鏡(理工学研究科)
- ②イメージアナライザー(理工学部)

学費・補助金収入の使われ方

令和5年度の学費収入と国や地方公共団体等からの補助金収入の合計を100とした場合の使用状況は次のとおりです。



経費の内訳	比率
教育関係人件費	47.4%
管理運営人件費	3.3%
教育研究経費	28.0%
管理経費	5.0%
施設関係支出	5.8%
設備関係支出	4.1%
資産充実・その他	6.4%

次のページから学校法人会計基準に基づく令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の財務計算書を報告いたします。

資金収支計算

資金収支計算書について（学校法人会計基準第6条の要旨）

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

収入の部

（単位：千円）			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,459,419	14,805,644	△ 346,225
手数料収入	682,670	766,545	△ 83,875
寄付金収入	160,000	151,102	8,898
補助金収入	1,950,278	2,036,052	△ 85,774
資産売却収入	108,000	108,000	0
付随事業・収益事業収入	442,383	382,337	60,046
受取利息・配当金収入	152,071	156,727	△ 4,656
雑収入	562,053	644,232	△ 82,179
借入金等収入	0	250	△ 250
前受金収入	2,556,831	2,672,102	△ 115,271
その他の収入	2,339,559	2,304,127	35,432
資金収入調整勘定 ^(※1)	△ 3,052,419	△ 3,063,971	11,552
前年度繰越支払資金	10,367,356	10,367,356	
収入の部合計	30,728,201	31,330,503	△ 602,302

※1 資金収入調整勘定：当年度の収入科目が、前年度又は翌年度に入金となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に徴収済みの前受額を「前期末前受金」、当年度末の未収額を「期末未収入金」として表示します。

■予算と決算の差異の主な理由

①収入の部

- **学生生徒等納付金収入(346,225千円増加)**
大学(昼間部)及び大学院(修士課程)の在学者が積算した人数より多く、予算計上額を上回りました。
- **手数料収入(83,875千円増加)**
志願者総数が増加し積算した人数より多く、予算計上額を上回りました。
- **寄付金収入(8,898千円減少)**
研究奨励寄付金及びサポート募金が減少し、予算計上額を下回りました。
- **補助金収入(85,774千円増加)**
授業料等減免費交付金(高等教育の修学支援制度)及び経常費補助金(大学)が増加し、予算計上額を上回りました。
- **付随事業・収益事業収入(60,046千円減少)**
受講者の減少による公開講座収入及び委託研究の受入件数の減少等による受託事業収入が減少し、予算計上額を下回りました。
- **雑収入(82,179千円増加)**
依願退職者に係る財団からの交付金収入及び施設の学外貸与の増加による施設設備利用料収入が増加し、予算計上額を上回りました。
- **前受金収入(115,271千円増加)**
入学予定者数が積算した人数より多く、予算計上額を上回りました。
- **その他の収入(35,432千円減少)**
サポート募金事業引当特定資産の取崩額及び貸付金回収収入が減少し、予算計上額を下回りました。

支出の部

（単位：千円）			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	8,567,143	8,543,181	23,962
教育研究経費支出	5,398,843	4,788,862	609,981
管理経費支出	910,310	893,771	16,539
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	250	500	△ 250
施設関係支出	1,025,860	968,670	57,190
設備関係支出	664,205	690,042	△ 25,837
資産運用支出	4,116,081	4,066,946	49,135
その他の支出	260,255	318,972	△ 58,717
予備費	(91,296) 21,244		21,244
資金支出調整勘定 ^(※2)	△ 324,936	△ 348,048	23,112
翌年度繰越支払資金	10,088,946	11,407,607	△ 1,318,661
支出の部合計	30,728,201	31,330,503	△ 602,302

※2 資金支出調整勘定：当年度の支出科目が、前年度又は翌年度に支出となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に支払資金の支出となったものを「前期末前払金」、翌年度以後に支払資金の支出となるものを「期末未払金」として表示します。

■予算と決算の差異の主な理由

②支出の部

- **人件費支出(23,962千円減少)**
依願退職者に係る退職金の支払いは増加しましたが、大学教員の採用予定者数と採用者数との差異による教員人件費及び学生職員と副手の採用者数の減少による職員人件費が減少し、予算計上額を下回りました。
- **教育研究経費支出(609,981千円減少)**
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しと部署経費の執行額の減少により、予算計上額を下回りました。
- **管理経費支出(16,539千円減少)**
部署経費の執行額の減少により、予算計上額を下回りました。
- **施設関係支出(57,190千円減少)**
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しにより、予算計上額を下回りました。
- **設備関係支出(25,837千円増加)**
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しと研究費で購入した機器備品の振替により、予算計上額を上回りました。
- **資産運用支出(49,135千円減少)**
次年度繰越額の確定による委託研究等引当特定資産の繰入等により、予算計上額を下回りました。
- **その他の支出(58,717千円増加)**
施設・設備の改修・更新事業に伴う保守費の前払金の支払いにより、予算計上額を上回りました。

活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算書について（学校法人会計基準第14条の2要旨）

資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握することができます。

区 分	金 額	内 容 説 明
教育活動資金収支差額	46.1億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができます。
施設整備等活動資金収支差額	△ 37.0億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
その他の活動資金収支差額	1.3億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。
支払資金の増減額	10.4億円	

事業活動収支計算

事業活動収支計算書について（学校法人会計基準第15条の要旨）

当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

（単位：千円）

科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支差額 ①	214,702	1,435,815	△ 1,221,113
教育活動外収支差額 ②	155,498	159,013	△ 3,515
経常収支差額 ③	370,200	1,594,828	△ 1,224,628
特別収支差額 ④	33,640	90,219	△ 56,579
予備費	32,255	—	32,255
基本金組入前 当年度収支差額 ⑤	371,585	1,685,047	△ 1,313,462
基本金組入額合計 ⑥ (*1)	△ 1,704,872	△ 1,535,174	△ 169,698
当年度収支差額	△ 1,333,287	149,873	△ 1,483,160
前年度繰越収支差額	△ 7,101,911	△ 7,101,911	0
基本金取崩額 (*2)	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 8,435,198	△ 6,952,038	△ 1,483,160
(参考)			
事業活動収入計	18,409,094	19,035,568	△ 626,474
事業活動支出計	18,037,509	17,350,521	686,988

*1 学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額を表します。基本金取崩額がある場合にはその差額を表示することになりますが、取崩額が組入額を超える場合には0表示となります。

*2 資産売却や処分等による当該基本金の取崩額を表します。基本金取崩額が組入額を超える場合には、その超える金額を表示します。

■ 予算と決算の差異の主な理由

- ① 教育活動収支差額(1,221,113千円増加)
【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】
事業活動収入では、付随事業収入を除く全ての収入科目で増加となった一方で、事業活動支出では、全ての支出科目が減少し、教育活動収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ② 教育活動外収支差額(3,515千円増加)
【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】
事業活動収入の受取利息・配当金が外国債券の金利上昇等により、予算計上額を上回りました。
- ③ 経常収支差額(1,224,628千円増加)
【経常的な収支バランス：①教育活動収支差額+②教育活動外収支差額】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、予算計上額を上回りました。
- ④ 特別収支差額(56,579千円増加)
【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】
事業活動収入の現物寄付が増加し、予算計上額を上回りました。
- ⑤ 基本金組入前当年度収支差額(1,313,462千円増加)
【毎年度の収支バランス】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、基本金組入前当年度収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ⑥ 基本金組入額合計(169,698千円増加)
【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しによる建物支出が減少し、基本金組入額が予算計上額を上回りました。

基本金の組入額の内訳及び令和6年3月末の基本金は、次のとおりです。

	基本金組入額	令和6年3月末基本金
〈第1号基本金〉		150,568,862千円
本年度取得資産額 (自己資金による支払分)	1,658,712千円	
本年度取得資産額 (寄贈分)	86,974千円	
前年度取得資産に係る 未払金の本年度支払額	0千円	
本年度除却額	△ 710,512千円	
	1,035,174千円	
〈第2号基本金〉	500,000千円	1,000,000千円
〈第3号基本金〉	0千円	5,500,000千円
〈第4号基本金〉	0千円	1,120,000千円

貸借対照表

貸借対照表について（学校法人会計基準第32条の要旨）

資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものです。

資産の部

(単位：千円)			
科 目	令和5年度末	令和4年度末	増 減
固定資産	147,183,426	146,502,638	680,788
有形固定資産	94,459,243	95,864,182	△ 1,404,939
特定資産	51,512,007	49,437,992	2,074,015
その他の固定資産	1,212,176	1,200,464	11,712
流動資産	11,853,185	10,851,506	1,001,679
資産の部合計	159,036,611	157,354,144	1,682,467

負債及び純資産の部

(単位：千円)			
科 目	令和5年度末	令和4年度末	増 減
負債の部	7,799,786	7,802,367	△ 2,581
固定負債	3,888,410	3,921,073	△ 32,663
流動負債	3,911,376	3,881,294	30,082
純資産の部	151,236,825	149,551,777	1,685,048
基本金 ^(※)	158,188,862	156,653,688	1,535,174
繰越収支差額	△ 6,952,037	△ 7,101,911	149,874
負債及び純資産の部合計	159,036,611	157,354,144	1,682,467

※ 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。

■貸借対照表各科目の主な増減理由

①資産の部

- **有形固定資産(1,404,939千円減少)**
当年度の減価償却資産に係る資産価値の減少額(当期償却額)が該当資産の取得額を上回るため、有形固定資産が減少しました。
- **特定資産(2,074,015千円増加)**
減価償却資産の更新資金及び第2号基本資産の積立て等により、特定資産が増加しました。
- **その他の固定資産(11,712千円増加)**
東京小金井キャンパス北側隣接地の賃借に伴う差入保証金(敷金)の支払いにより、その他の固定資産が増加しました。
- **流動資産(1,001,679千円増加)**
現金預金が増加し、流動資産が増加しました。

②負債の部

- **固定負債(32,663千円減少)**
退職給与引当金が減少し、固定負債が減少しました。
- **流動負債(30,082千円増加)**
未払金が増加し、流動負債が増加しました。

③純資産の部

〈基本金〉

- **第1号基本金(1,035,174千円増加)**
固定資産の取得により、基本金を組み入れました。
- **第2号基本金(500,000千円増加)**
第2号基本金の積み立てにより、基本金を組み入れました。

〈繰越収支差額〉

- **翌年度繰越収支差額(149,874千円増加)**
教育活動収支の改善により、翌年度繰越収支差額が増加しました。